

日本共産党
高槻市議員

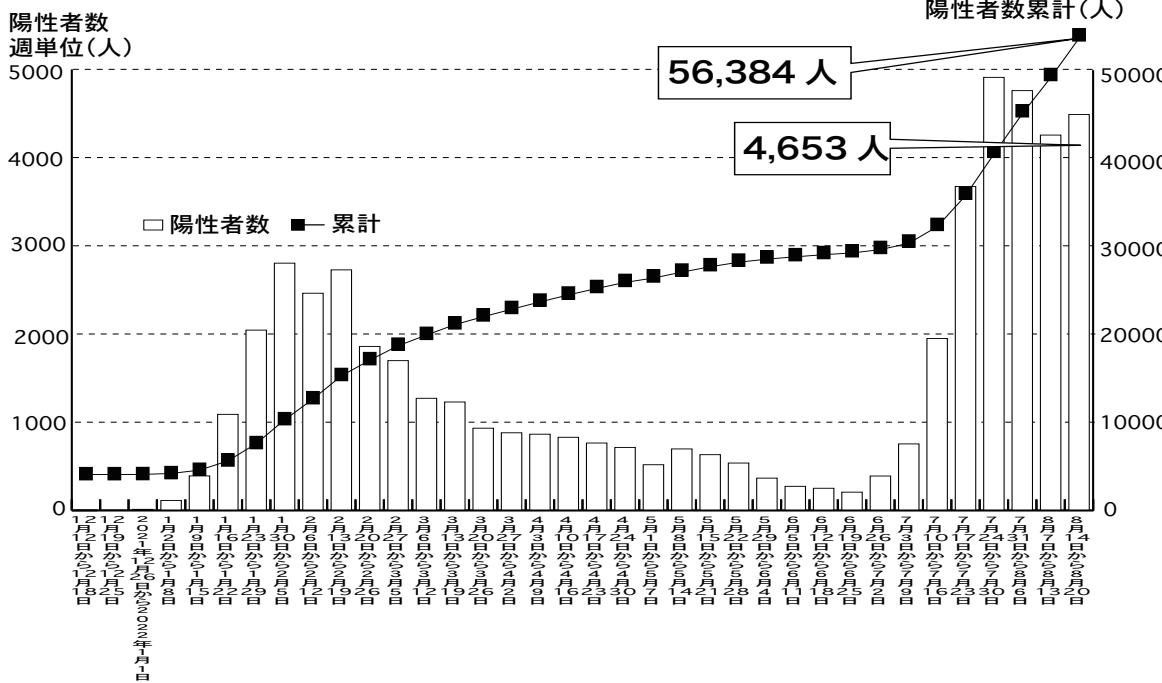
きよた 純子



2022年8月24日
9月号 NO.112

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子
連絡先：議員団控室（市役所内）
TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

高槻市民の1週間当たりの陽性者数の推移【第6波～第7波（2021.12.12～2022.8.20）大阪府分類】



高槻市でのコロナ陽性者数は、第6波（昨年12月17日～6月24日）では2万6129人。第7波（6月25日～8月20日）で2万5373人です。市民の1週間当たり人増えました。

高槻市でのコロナ陽性者数の推移は、第6波の一番多い週で2803人です。第7波の感染はそれを上回る急拡大です。7日からの週と14日からの1週間を比べると398人増えました。

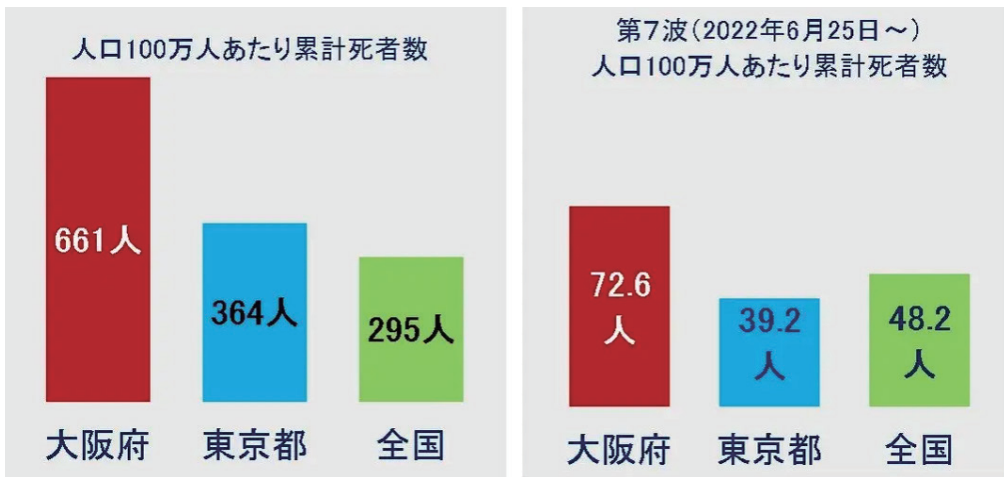
高槻市のコロナ感染状況

第7波過去最悪の規模で拡大
大阪までも死亡者全国最多

大阪府は23日、感染者の累計は180万2310人で、府内で感染して亡くなった人は5843人となりました。人口当たりの死亡者数は東京都の1.8倍にのぼります。

府民の命を守る対策を

府内の病床使用率は69・6%で軽症中等症や療養先を調整中の患者は5万5700人となっています。宿泊療養者は6124人、自宅療養者は14万5397人、入院



ところが大阪府の今の医療・検査・保健所の強化策は、この事態に対応するに余りにわずかです。高齢者への外出自粛要請を出したものの、府専門家会議委員からさえ実効性を疑う声が上がっています。吉村知事は、「死亡率はゼロに近い」な

どと述べ、濃厚接触者の隔離廃止や感染症法上の5類への引き下げなどを繰り返す主張しています。しかし、オミクロン株でも高齢者の重症化率・致死率はインフルエンザより高く、また後遺症やさらなる変異株発生の危険もあり、根拠のない過小評価をすれば、府民の命にかかります。全国最多の犠牲者を出しているこれまでの失敗を繰り返さず、一人でも多くの府民の命を守るために対策を強化する必要があります。

コロナ第7波から命を守る
国と府への日本共産党の提案

- ①発熱外来の体制、高齢者施設等での頻回検査、無料PCR検査の抜本強化
- ②医療全体の体制強化、臨時的医療施設・療養施設が機能する対策
- ③保健所の抜本的な機能強化支援
- ④必要とする人への円滑なワクチン接種の促進
- ⑤空港検疫の抜本強化
- ⑥なりゆきまかせの対応を改め、BA.5系統への対策の明確化

日本共産党市会議員団の 取り組みの一部を紹介

●コロナ対策と物価高への対応求める

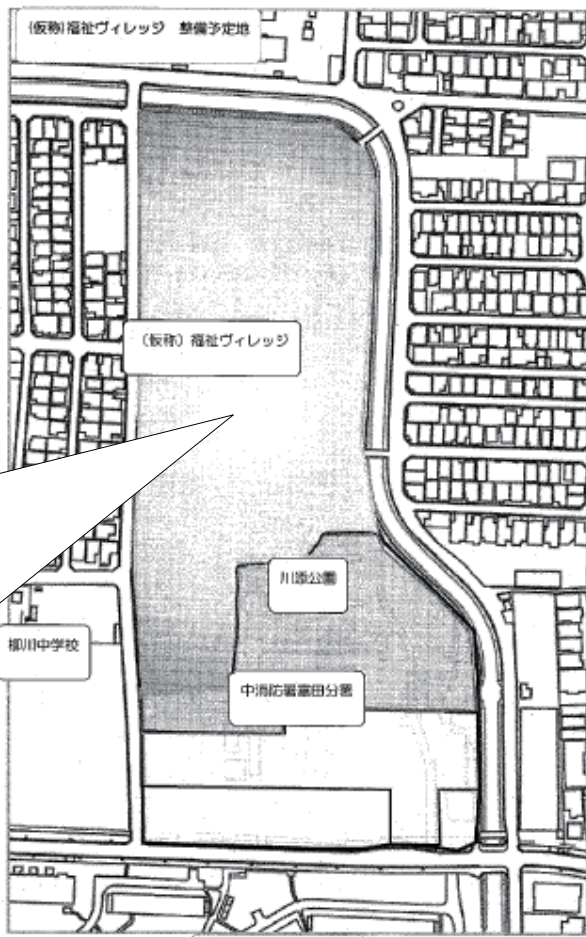
新型コロナウイルス対策では、発熱外来の拡充、検査キットの配布、無料検査所の設置、生活困窮世帯への支援、保健所の体制強化など8回にわたり要望し、一定実現してきました。(実現したこと)保健師の増員、発熱外来の充実、プレミアム商品券、事業者応援給付金、水道料金基本料の減免、学校給食無料など)

●生理の貧困をなくそう

コロナ禍では女性が様々な犠牲を強いられています。低賃金や非正規雇用で働く女性が仕事を失い、生理用品を購入できない女性が増えていると社会問題にもなっています。生活必需品である生理用品を公共施設のトイレに設置することを求めてきました。1月7日から学校のトイレや公共施設のトイレに生理用品の設置がされました。学校トイレでの設置は継続されていますが、備蓄がなくなり公共施設のトイレの設置が現在されていない状況です。引き続き、設置を求めていきます。



<整備予定地と空間のコンセプト>



植木団地跡地2万1千㎡(甲子園球場の約半分)

空間のコンセプト

- 福祉ヴィレッジで過ごす人、訪れる人、すべての人が
- 安心して過ごせる空間であること
- 希望を持ち、夢を育める機会があること
- 人や地域社会と関わり合いを持つこと
- 地域や訪れる人のために役割をもてること

高槻市が(仮称)福祉ヴィレッジを検討

高槻市は地域共生社会のモデル整備とし、植木団地跡地(川添1丁目)に「(仮称)福祉ヴィレッジ」を検討しています。市は「地域共生社会の実現に向けた取組を推進するとともに、やがてはその取組や成果を市内全域に広げていきたいと考えている」としています。

(仮称)福祉ヴィレッジ パネル展示説明会

8月20日、21日に開催された(仮称)福祉ヴィレッジパネル展示説明会には133人の参加がありました。

高槻市は地域共生社会のモデル整備とし、植木団地跡地(川添1丁目)に「(仮称)福祉ヴィレッジ」を検討しています。市は「地域共生社会の実現に向けた取組を推進するとともに、やがてはその取組や成果を市内全域に広げていきたいと考えている」としています。

地域共生には公的な支援の充実と保障が不可欠

家族や地域社会が変化する中、社会的孤立などの問題が生じ、縦割りの現行制度では対応できないとされています。しかし、それだけではなく、私は社会保障が壊され、支援が

届かず、「助け」を求める声が出せなくなることが大きいと考えています。この間だけでも、年金削減、介護施設の食費・居住費の負担増、医療では75歳以上の高齢者の医療費窓口負担増(10月1日から)など社会保障の改善が推し進められています。各制度とそれを担う職員を量質ともに充実させ、適格な連携を強化することが必要です。住民の支え合いだけではなく、それを支える公的支援の充実を求めていきます。



673-0002

生活相談 ☆ホットライン お困りごとはありませんか?

日時: 9月28日(水) 10時~11時半

当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。

市議員
きよた純子